

新	旧
いばらき有機農業トップランナー事業実施要領 【別記４】 第１～第２ 省略 第３ 事業の内容 本県農業の持続的な発展とともに、儲かる農業の実現を図るため、販路の確保や消費者への理解促進に資する有機 JAS 認証の取組拡大に向けて、有機農産物や有機加工食品等の有機 JAS 認証を取得する農業者等に対し、予算の範囲内で当該認証取得に係る経費を補助する。 <u>（削除）</u> 第４ 事業実施主体の要件等 事業実施主体は、事業実施期間内に有機 JAS 認証を申請する農業者、市町村協議会、農業協同組合、営農集団等の農業者団体及び農業法人等とし、第１項から第３項に掲げる各要件及び第４項を満たす者とする。 １ 有機農産物等の有機 JAS 認証（生産行程管理）取得支援 （１）事業実施主体の有機 JAS 認証取得面積（転換期間中として認証を取得した面積を含む。以下、同じ。）が合計 30a 以上となること。 （２）事業実施期間中に有機 JAS 認証を取得するために、新たにほ場実地検査を受けること（過去に有機 JAS 認証を取得したことがあるが、現在有機 JAS 認証を取得していない者を含む。）、又は、既に有機 JAS 認証を取得している者であって、本事業により新たに申請する有機 JAS 認証取得面積が、前年度の有機 JAS 認証取得面積の 10%以上であること。なお、集団申請の場合は、前述の要件を満たす構成員を 1 名以上含むこと。 （３）本事業の対象品目は、事業実施主体等が有機農業により生産する<u>農産物</u>のうち、以下に掲げるものとする。なお、本事業の趣旨に照らし、農林事務所長（以下「所長」という。）が必要と認める場合は、下記に掲げる品目以外の農産物を対象に加えることができる。 米、麦、大豆、そば等の土地利用型作物、野菜（果菜類、葉菜類、根菜類、いも類、地域特産物）、果樹（なし、くり、ぶどう、りんご、かき、うめ、その他地域特産果樹）、特用作物（茶、その他特用作物）、<u>特用林産物（きのこ類、その他特用林産物であって食用に資するもの）</u> ２ 有機農産物等の有機 JAS 認証（生産行程管理）のうち新規認証取得者向け支援 （１）本事業を活用した上で、事業実施主体の有機 JAS 認証取得面積合計 15a 程度となること。ただし、本事業は新規認証取得者（過去に有機 JAS 認証を取得したことがあるが、現在有機 JAS 認証を取得していない者を含む。）のみ活用できる。 （２）本事業を活用した上で、翌年度までの２年間で事業実施主体の有機 JAS 認証面積が合計 30a 以上となること。なお、次年度における本事業活用の有無は問わない。 （３）事業実施期間中に有機 JAS 認証を取得するために、新たにほ場実地検査を受けるこ	いばらき有機農業トップランナー事業実施要領 【別記４】 第１～第２ 省略 第３ 事業の内容 本県農業の持続的な発展とともに、儲かる農業の実現を図るため、販路の確保や消費者への理解促進に資する有機 JAS 認証の取組拡大に向けて、有機農産物や有機加工食品等の有機 JAS 認証を取得する農業者等に対し、予算の範囲内で当該認証取得に係る経費を補助する。 <u>なお、本事業の対象期間は、当該事業実施年度の４月１日から３月 31 日までとする。</u> 第４ 事業実施主体の要件等 事業実施主体は、事業実施期間内に有機 JAS 認証を申請する農業者、市町村協議会、農業協同組合、営農集団等の農業者団体及び農業法人等とし、第１項から第３項に掲げる各要件及び第４項を満たす者とする。 １ 有機農産物等の有機 JAS 認証（生産行程管理）取得支援 （１）事業実施主体の有機 JAS 認証取得面積（転換期間中として認証を取得した面積を含む。以下、同じ。）が合計 30a 以上となること。 （２）事業実施期間中に有機 JAS 認証を取得するために、新たにほ場実地検査を受けること（過去に有機 JAS 認証を取得したことがあるが、現在有機 JAS 認証を取得していない者を含む。）、又は、既に有機 JAS 認証を取得している者であって、本事業により新たに申請する有機 JAS 認証取得面積が、前年度の有機 JAS 認証取得面積の 10%以上であること。なお、集団申請の場合は、前述の要件を満たす構成員を 1 名以上含むこと。 （３）本事業の対象品目は、事業実施主体等が有機農業により生産する<u>農作物</u>のうち、以下に掲げるものとする。なお、本事業の趣旨に照らし、農林事務所長（以下「所長」という。）が必要と認める場合は、下記に掲げる品目以外の農産物を対象に加えることができる。 米、麦、大豆、そば等の土地利用型作物、野菜（果菜類、葉菜類、根菜類、いも類、地域特産物）、果樹（なし、くり、ぶどう、りんご、かき、うめ、その他地域特産果樹）、特用作物（茶、その他特用作物）<u>（追加）</u> ２ 有機農産物等の有機 JAS 認証（生産行程管理）のうち新規認証取得者向け支援 （１）本事業を活用した上で、事業実施主体の有機 JAS 認証取得面積合計 15a 程度となること。ただし、本事業は新規認証取得者（過去に有機 JAS 認証を取得したことがあるが、現在有機 JAS 認証を取得していない者を含む。）のみ活用できる。 （２）本事業を活用した上で、翌年度までの２年間で事業実施主体の有機 JAS 認証面積が合計 30a 以上となること。なお、次年度における本事業活用の有無は問わない。 （３）事業実施期間中に有機 JAS 認証を取得するために、新たにほ場実地検査を受けるこ

と。 (4) 本事業の対象品目は、第4の1 (3) に準ずるものとする。 3 有機加工食品の有機 JAS 認証 (生産行程管理) 取得支援 (1) 有機農産物の有機 JAS 認証取得者が所有する加工施設等では有機加工食品の有機 JAS 認証を取得すること。 (2) 原材料が、有機 JAS 認証を取得した事業実施主体のほ場から供給されていることを生産記録等により証明できること。 (3) 事業実施主体の有機 JAS 認証取得面積が合計 30a 以上となること。 (4) 既に有機農産物の有機 JAS 認証を取得している場合は、前年度の有機 JAS 認証取得面積の 10%以上拡大すること。 (5) 本事業の対象品目は、第4の1 (3) に定める品目を加工したものとする。 4 共通要件等 (1) 事業実施主体名と有機 JAS 認証の申請者名は、原則、同一の名称とすること。ただし、認証の申請が集団申請等の場合についてはこの限りではないが、事業実施主体名が確認できるものを添付すること。 (2) 他の補助金等により、当該有機 JAS 認証取得に係る経費を補助されていないこと。ただし、本事業の対象と異なるほ場や加工施設等に係る認証取得経費について、他の補助金等を受けることを妨げるものではない。 (3) 事業実施主体又は事業実施主体を構成する者 (以下「事業実施主体等」という。) は、青色申告をしていること。 (4) みどりの食料システム法に基づく計画認定「いばらきみどり認定」を認定済みあるいは事業実施年度内の認定が確実な者であること。 (5) 事業実施主体等は、県が設置した「いばらきオーガニック生産サブネットワーク」に参加するとともに、県が実施する有機農業実態調査に協力すること。 (6) 本事業のうち、有機農産物等の有機 JAS 認証取得支援と有機加工食品の有機 JAS 認証取得支援を併用して活用することを可能とする。併用する場合は、3年後の有機加工食品の出荷量又は販売金額を5%以上向上させること。 第5～第6 省略 第7 事業の実施手続等 1 事業実施主体が所長へ提出する文書の提出方法及び事業実施主体が提出する様式等は、ほ場等所在市町村の確認を経て、当該市町村の長 (以下「交付対象者」という。) から所長に提出するものとする。 2 事業実施計画の作成 (1) 本事業を行おうとする事業実施主体は、ほ場等所在市町村に対し事前相談を行うこと。当該市町村は、本事業の趣旨等に照らし、妥当と認める要望について、県が別に行う本事業の要望調査により、所長に報告するものとする。 (2) 所長は、管内市町村の要望をとりまとめ、知事に提出し、<u>妥当と認められた際は、交付対象者へ</u>事業実施計画の作成及び提出期限を通知するものとする。 (3) 事業実施主体は、別記4別紙様式第1号及び<u>第2号並びに</u>別添様式により、事業実施計画書を作成し、<u>交付対象者へ提出するものとする。</u>	と。 (4) 本事業の対象品目は、第4の1 (3) に準ずるものとする。 3 有機加工食品の有機 JAS 認証 (生産行程管理) 取得支援 (1) 有機農産物の有機 JAS 認証取得者が所有する加工施設等では有機加工食品の有機 JAS 認証を取得すること。 (2) 原材料が、有機 JAS 認証を取得した事業実施主体のほ場から供給されていることを生産記録等により証明できること。 (3) 事業実施主体の有機 JAS 認証取得面積が合計 30a 以上となること。 (4) 既に有機農産物の有機 JAS 認証を取得している場合は、前年度の有機 JAS 認証取得面積の 10%以上拡大すること。 (5) 本事業の対象品目は、第4の1 (3) に定める品目を加工したものとする。 4 共通要件等 (1) 事業実施主体名と有機 JAS 認証の申請者名は、原則、同一の名称とすること。ただし、認証の申請が集団申請等の場合についてはこの限りではないが、事業実施主体名が確認できるものを添付すること。 (2) 他の補助金等により、当該有機 JAS 認証取得に係る経費を補助されていないこと。ただし、本事業の対象と異なるほ場や加工施設等に係る認証取得経費について、他の補助金等を受けることを妨げるものではない。 (3) 事業実施主体又は事業実施主体を構成する者 (以下「事業実施主体等」という。) は、青色申告をしていること。 (4) みどりの食料システム法に基づく計画認定「いばらきみどり認定」を認定済みあるいは事業実施年度内の認定が確実な者であること。 (5) 事業実施主体等は、県が設置した「いばらきオーガニック生産サブネットワーク」に参加するとともに、県が実施する有機農業実態調査に協力すること。 (6) 本事業のうち、有機農産物等の有機 JAS 認証取得支援と有機加工食品の有機 JAS 認証取得支援を併用して活用することを可能とする。併用する場合は、3年後の有機加工食品の出荷量又は販売金額を5%以上向上させること。 第5～第6 省略 第7 事業の実施手続等 1 事業実施主体が所長へ提出する文書の提出方法事業実施主体が提出する様式等は、ほ場等所在市町村の確認を経て、当該市町村の長 (以下「交付対象者」という。) から所長に提出するものとする。 2 事業実施計画の作成 (1) 本事業を行おうとする事業実施主体は、ほ場等所在市町村に対し事前相談を行うこと。当該市町村は、本事業の趣旨等に照らし、妥当と認める要望について、県が別に行う本事業の要望調査により、所長に報告するものとする。 (2) 所長は、管内市町村の要望をとりまとめ、知事に提出するものとする。また、<u>要望調査に記載された事業実施主体に対し、交付対象者を經由して、</u>事業実施計画の作成及び提出期限を通知するものとする。 (3) 事業実施主体は、別記4別紙様式第1号及び別添様式により、事業実施計画書を作成し、<u>(2) で定める期限までに、</u>交付対象者へ提出するものとする。
---	---

<u>交付対象者は、事業実施主体より提出のあった事業実施計画書を取りまとめの上、（２）で定める提出期限までに所長へ提出すること。</u> （４）交付対象者は、事業実施主体から（３）の事業実施計画書の提出があった場合には、必要な指導及び調整を行うとともに、記載内容や必要書類等について、いばらき有機農業トップランナー事業実施要領（以下「実施要領」という。）に定める要件に合致していることを確認の上、適当であると認める時には、別記４別紙様式第<u>３</u>号を所長に提出するものとする。 （５）所長は、（４）により提出された事業実施計画について、実施要領及び本別記に照らして適正であること及び効果的・効率的な事業実施方法等が選択されているかについて確認を行い、適切と認めた場合は、これを承認し、その旨を<u>交付対象者</u>へ通知するものとする。<u>なお、交付対象者に承認の通知を発出した所長は、当該通知の写しを知事に送付すること。また、交付対象者は、所長より受けた通知を基に、事業実施計画が承認された旨を事業実施主体へ通知するものとする。</u> （６）事業実施計画の重要な変更については、（３）から（５）までに準じて手続きを行うものとする。なお、重要な変更とは以下のアからエまでのとおりとする。 ア 事業実施主体の変更 イ 事業の中止又は廃止 ウ 事業費の 30％を超える増減 エ 県補助金の増又は県補助金の 30％を超える減 ３ 事業の着手 （１）事業の着手は、原則として、いばらき有機農業トップランナー事業費補助金交付要項（以下「交付要項」という。）に基づく補助金の交付決定後に行うものとする。 （２）ただし、事業実施主体の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で、緊急かつやむを得ない事情による場合においては、あらかじめ所長の適正な指導を受け、事業の内容が明確となり、かつ、補助金の交付が確実となったときに限り、事業実施主体は、交付決定前であっても事業実施対象期間において事業に着手することができるものとする。この場合においては、事業実施主体は、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行うものとし、別記４別紙様式第<u>４</u>号により、事業実施計画の承認後、交付決定前着手届を交付対象者へ提出するものとする。<u>なお、これを受理した交付対象者は、別記４別紙様式第５号を所長へ提出するものとする。</u> また、<u>別記４別紙様式第５号</u>を受理した所長は、当該通知の写しを知事に送付すること。	<u>（追加）</u> （４）交付対象者は、事業実施主体から（３）の事業実施計画書の提出があった場合には、必要な指導及び調整を行うとともに、記載内容や必要書類等について、いばらき有機農業トップランナー事業実施要領（以下「実施要領」という。）に定める要件に合致していることを確認の上、適当であると認める時には、別記４別紙様式第<u>２</u>号を所長に提出するものとする。 （５）所長は、（４）により提出された事業実施計画について、実施要領及び本別記に照らして適正であること及び効果的・効率的な事業実施方法等が選択されているかについて確認を行い、適切と認めた場合は、これを承認し、その旨を<u>所長及び事業実施主体</u>へ通知するものとする。<u>また、事業実施主体に承認の通知を発出した場合は、当該通知の写しを知事に送付すること。</u> （６）事業実施計画の重要な変更については、（３）から（５）までに準じて手続きを行うものとする。なお、重要な変更とは以下のアからエまでのとおりとする。 ア 事業実施主体の変更 イ 事業の中止又は廃止 ウ 事業費の 30％を超える増減 エ 県補助金の増又は県補助金の 30％を超える減 ３ 事業の着手 （１）事業の着手は、原則として、いばらき有機農業トップランナー事業費補助金交付要項（以下「交付要項」という。）に基づく補助金の交付決定後に行うものとする。 （２）ただし、事業実施主体の実情に応じて事業の効果的な実施を図る上で、緊急かつやむを得ない事情による場合においては、あらかじめ所長の適正な指導を受け、事業の内容が明確となり、かつ、補助金の交付が確実となったときに限り、事業実施主体は、交付決定前であっても事業実施対象期間において事業に着手することができるものとする。この場合においては、事業実施主体は、交付決定までのあらゆる損失等は自らの責任とすることを了知の上で行うものとし、別記４別紙様式第<u>３</u>号により、事業実施計画の承認後、交付決定前着手届を交付対象者<u>を経由して所長</u>へ提出するものとする。 また、<u>交付決定前着手届</u>を受理した所長は、当該通知の写しを知事に送付すること。
第８ 省略	第８ 省略
第９ 点検評価等	第９ 点検評価等
１ 事業実施状況の報告	１ 事業実施状況の報告
事業実施主体は、 <u>交付対象者に対し</u> 事業実施計画で設定した成果目標等の達成状況について、別記４別紙様式第 <u>６</u> 号に別添様式を添付することにより事業実施状況を報告すること。 <u>また、交付対象者は、事業実施主体より提出のあった報告書を基に、別記４別紙様式第<u>７</u>号により、</u> 所長に報告するものとする。なお、報告期限は、事業実施の翌年度５月末まで <u>とし、</u> 有機農産物等の有機 JAS 認証取得支援と有機加工食品の有機 JAS 認証取得支援を併用する場合 <u>においては</u> 目標年度までの間、毎翌年度５月末まで、 <u>又</u> 新規認証取得者向け支援 <u>については</u> ２年間、毎翌年度５月末までとし、交付対象者の確認を	事業実施主体は、事業実施計画で設定した成果目標等の達成状況について、別記４別紙様式第 <u>４</u> 号に別添様式を添付することにより事業実施状況を報告するとともに、 <u>交付対象者を経由</u> （別記４別紙様式第５号） <u>して</u> 所長に報告するものとする。なお、報告期限は、事業実施の翌年度５月末まで、 <u>有機農産物等の有機 JAS 認証取得支援と有機加工食品の有機 JAS 認証取得支援を併用する場合は</u> 目標年度までの間、毎翌年度５月末まで、 <u>新規</u> 認証取得者向け支援 <u>は</u> ２年間、毎翌年度５月末までとし、交付対象者の確認を

経た上で、交付対象者から所長に提出するものとする。 <u>報告書</u>の提出を受けた所長は、遅滞なく知事に報告するものとする。 2 事業成果の評価及び改善措置の指導等 <u>(削除)</u> 1の規定による成果目標等の達成状況の報告を受けた<u>所長及び交付対象者</u>は、その内容を点検し、事業の成果の評価を行うものとする。また、<u>所長は</u>、事業実施計画に定めた成果目標の全部又は一部が達成されていないと認める場合には、当該事業実施主体に対し、交付対象者を通じて必要な改善措置を指導し、当該成果目標が達成されるまでの間、改善状況を報告させるものとする。 第10 留意事項 事業実施計画書及び実施状況報告書には、以下の例を参考に記載内容が確認できる根拠資料を添付すること。 (事業実施計画書添付書類の例) ・農業経営改善計画の認定書の写し ・前年度の青色申告書の写し ・有機 JAS 認定証の写し等（取得している面積が確認できること） ・営農集団・法人等の定款、規約、役員名簿等 ・有機 JAS 認証取得予定のほ場情報が分かる書類（ほ場図、地番、面積等） ※有機農産物の有機 JAS 認証のうち新規認証取得者向け支援のみ ・同意書 <u>(別記4別紙様式第2号)</u> ※有機農産物の有機 JAS 認証のうち新規認証取得者向け支援のみ ・有機加工食品における原材料調達（予定）先、出荷量、販売金額等が分かる書類 ※有機 JAS 認証のうち有機加工食品の認証取得支援のみ ・名称の相違に関する理由書 ※事業実施主体名と有機 JAS 認証申請者名が異なる場合のみ ・申請する経費の内訳がわかるもの ・その他所長が必要と認める資料 (実施状況報告書添付書類の例) ・有機 JAS 認定証の写し等（取得している面積が確認できること） ・営農集団・法人等の定款、規約、役員名簿等 ・要した経費の内訳を確認できる根拠資料（領収書等） ・有機 JAS 認証を取得したほ場情報が分かる書類（ほ場図、地番、面積等） ※有機農産物の有機 JAS 認証のうち新規認証取得者向け支援のみ ・有機加工食品における原材料調達先、出荷量、販売金額等が分かる書類 ※有機 JAS 認証のうち有機加工食品の認証取得支援のみ ・その他所長が必要と認める資料 第11 及び別表 省略	経た上で、交付対象者から所長に提出するものとする。 <u>審査結果</u>の提出を受けた所長は、遅滞なく知事に報告するものとする。 2 事業成果の評価及び改善措置の指導等 <u>所長は、事業実施主体から、</u> 1の規定による成果目標等の達成状況の報告を受けた<u>場合に</u> <u>は</u>、その内容を点検し、事業の成果の評価を行うものとする。また、<u>事業実施計画に定めた成果目標の全部又は一部が達成されていないと認める場合には</u>、当該事業実施主体に対し、交付対象者を通じて必要な改善措置を指導し、当該成果目標が達成されるまでの間、改善状況を報告させるものとする。 第10 留意事項 事業実施計画書及び実施状況報告書には、以下の例を参考に記載内容が確認できる根拠資料を添付すること。 (事業実施計画書添付書類の例) ・農業経営改善計画の認定書の写し ・前年度の青色申告書の写し ・有機 JAS 認定証の写し等（取得している面積が確認できること） ・営農集団・法人等の定款、規約、役員名簿等 ・有機 JAS 認証取得予定のほ場情報が分かる書類（ほ場図、地番、面積等） ※有機農産物の有機 JAS 認証のうち新規認証取得者向け支援のみ ・同意書 <u>(追加)</u> ※有機農産物の有機 JAS 認証のうち新規認証取得者向け支援のみ ・有機加工食品における原材料調達（予定）先、出荷量、販売金額等が分かる書類 ※有機 JAS 認証のうち有機加工食品の認証取得支援のみ ・名称の相違に関する理由書 ※事業実施主体名と有機 JAS 認証申請者名が異なる場合のみ ・申請する経費の内訳がわかるもの ・その他所長が必要と認める資料 (実施状況報告書添付書類の例) ・有機 JAS 認定証の写し等（取得している面積が確認できること） ・営農集団・法人等の定款、規約、役員名簿等 ・要した経費の内訳を確認できる根拠資料（領収書等） ・有機 JAS 認証を取得したほ場情報が分かる書類（ほ場図、地番、面積等） ※有機農産物の有機 JAS 認証のうち新規認証取得者向け支援のみ ・有機加工食品における原材料調達先、出荷量、販売金額等が分かる書類 ※有機 JAS 認証のうち有機加工食品の認証取得支援のみ ・その他所長が必要と認める資料 第11 及び別表 省略
---	---

現在の有機加工食品の有機 JAS 認証取得状況

☐ 有機 JAS 認証取得済み
認定機関名：
認定番号：

☐ 有機 JAS 認証取得予定
認定機関名：

(取得予定時期：年 月)

2 事業の内容

(1) 有機 JAS 講習会の受講

有機農産物等の有機 JAS 認証

実施予定 年月日	講習会を開催する 認定機関名	受講者名	事業費 (円)

有機加工食品の有機 JAS 認証

実施予定 年月日	講習会を開催する 認定機関名	受講者名	事業費 (円)

(2) 有機 JAS 認証検査

有機農産物等の有機 JAS 認証

実施予定 年月日	検査を依頼する 認定機関名	検査を受ける ほ場面積(a)	検査を受ける 当該ほ場の栽培品目 (主要 3 品目)	事業費 (円)

有機加工食品の有機 JAS 認証

実施予定 年月日	検査を依頼する 認定機関名	事業費 (円)

3 経費の配分及び負担区分

有機農産物等の有機 JAS 認証

事業の内容	総事業費	負担割合			備考
		県	補助事業者	事業実施主体 ・その他	
有機 JAS 講習会受講	円	円	円	円	
有機 JAS 認証費用	円	円	円	円	
合 計	円	円	円	円	

有機加工食品の有機 JAS 認証

現在の有機加工食品の有機 JAS 認証取得状況

☐ 有機 JAS 認証取得済み
認定機関名：
認定番号：

☐ 有機 JAS 認証取得予定
認定機関名：

(取得予定時期：年 月)

2 事業の内容

(1) 有機 JAS 講習会の受講

有機農産物等の有機 JAS 認証

実施予定 年月日	講習会を開催する 認定機関名	受講者名	事業費 (円)

有機加工食品の有機 JAS 認証

実施予定 年月日	講習会を開催する 認定機関名	受講者名	事業費 (円)

(2) 有機 JAS 認証検査

有機農産物等の有機 JAS 認証

実施予定 年月日	検査を依頼する 認定機関名	検査を受ける ほ場面積(a)	検査を受ける 当該ほ場の栽培品目 (主要 3 品目)	事業費 (円)

有機加工食品の有機 JAS 認証

実施予定 年月日	検査を依頼する 認定機関名	事業費 (円)

3 経費の配分及び負担区分

有機農産物等の有機 JAS 認証

事業の内容	総事業費	負担割合			備考
		県	補助事業者	事業実施主体 ・その他	
有機 JAS 講習会受講	円	円	円	円	
有機 JAS 認証費用	円	円	円	円	
合 計	円	円	円	円	

有機加工食品の有機 JAS 認証

6

事業の内容	総事業費	負担割合			備考
		県	補助事業者	事業実施主体 ・その他	
有機 JAS 講習会受講	円	円	円	円	
有機 JAS 認証費用	円	円	円	円	
合 計	円	円	円	円	

(注) 備考欄には消費税仕入控除税額について、これを減額した場合には「減額した金額」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了予定年月日

年 月 日

5 添付書類

- 1 事業実施計画書（別添様式）
- 2 見積書
- 3 有機 JAS 認定証の写し（取得済み面積がある場合は、当該面積を確認できること）
- 4 有機加工食品における原材料調達（予定）先、出荷量、販売金額等が分かる書類
※有機 JAS 認証のうち有機加工食品の認証取得支援のみ
- 5 名称の相違に関する理由書
※事業実施主体名と有機 JAS 認証申請者名が異なる場合のみ
- 6 その他市町村長が必要と認めるもの

事業の内容	総事業費	負担割合			備考
		県	補助事業者	事業実施主体 ・その他	
有機 JAS 講習会受講	円	円	円	円	
有機 JAS 認証費用	円	円	円	円	
合 計	円	円	円	円	

(注) 備考欄には消費税仕入控除税額について、これを減額した場合には「減額した金額」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了予定年月日

年 月 日

5 添付書類

- 1 事業実施計画書（別添様式）
- 2 見積書
- 3 有機 JAS 認定証の写し（取得済み面積がある場合は、当該面積を確認できること）
- 4 有機加工食品における原材料調達（予定）先、出荷量、販売金額等が分かる書類
※有機 JAS 認証のうち有機加工食品の認証取得支援のみ
- 5 名称の相違に関する理由書
※事業実施主体名と有機 JAS 認証申請者名が異なる場合のみ
- 6 その他市町村長が必要と認めるもの

別記 4 別紙様式第 1 号（第 7 の 2 （ 3 ） 関係）		別記 4 別紙様式第 1 号（第 7 の 2 （ 3 ） 関係）	
年 月 日		年 月 日	
市町村長 殿		市町村長 殿	
住 所：〒		住 所：〒	
事業実施主体名： 代 表 者職氏名：		事業実施主体名： 代 表 者職氏名：	
いばらき有機農業トップランナー事業のうち有機 JAS 認証取得支援（有機農産物の有機 JAS 認証のうち新規認証取得者向け支援）にかかる事業実施計画の提出について		いばらき有機農業トップランナー事業のうち有機 JAS 認証取得支援（有機農産物の有機 JAS 認証のうち新規認証取得者向け支援）にかかる事業実施計画の提出について	
このことについて、いばらき有機農業トップランナー事業実施要領別記 4 第 7 の 2 （ 3 ） の規定に基づき、事業実施計画を提出します。		このことについて、いばらき有機農業トップランナー事業実施要領別記 4 第 7 の 2 （ 3 ） の規定に基づき、事業実施計画を提出します。	
記		記	
1 事業の概要		1 事業の概要	
有機 JAS 認証 申請者名 (事業実施主体名)	氏名又は名称（代表者職氏名） 住所	有機 JAS 認証 申請者名 (事業実施主体名)	氏名又は名称（代表者職氏名） 住所
消費税の取扱	☐ 一般課税事業者 ☐ 簡易課税事業者 ☐ 免税事業者	消費税の取扱	☐ 一般課税事業者 ☐ 簡易課税事業者 ☐ 免税事業者
主要栽培品目		主要栽培品目	
有機 JAS 認証取 得計画	有機 JAS 認証新規取得面積の推移 (単位：a)		
		令和 8 年度	令和 9 年度
	転換期間中有機農産物		
	有機農産物		
	合計		
	有機 JAS 認証取得予定時期 令和 8 年度： 年 月 令和 9 年度： 年 月		
2 事業の内容 (1) 有機 JAS 講習会の受講		2 事業の内容 (1) 有機 JAS 講習会の受講	

有機農産物等の有機 JAS 認証（令和 8 年度分のみ記入）

実施予定 年月日	講習会を開催する 認定機関名	受講者名	事業費 (円)

(2) 有機 JAS 認証検査

有機農産物等の有機 JAS 認証（令和 8 年度分のみ記入）

実施予定 年月日	検査を依頼する 認定機関名	検査を受ける ほ場面積(a)	検査を受ける 当該ほ場の栽培品目 (主要 3 品目)	事業費 (円)

3 経費の配分及び負担区分

有機農産物等の有機 JAS 認証（令和 8 年度分のみ記入）

事業の内容	総事業費	負担割合			備考
		県	補助事業者	事業実施主体 ・その他	
有機 JAS 講習会受講	円	円	円	円	
有機 JAS 認証費用	円	円	円	円	
合 計	円	円	円	円	

(注) 備考欄には消費税仕入控除税額について、これを減額した場合には「減額した金額」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了予定年月日

年 月 日

5 添付書類

1 事業実施計画書（別添様式）

2 見積書

3 有機 JAS 認定証の写し（取得済み面積がある場合は、当該面積を確認できること）

4 有機 JAS 認証取得予定のほ場情報が分かる書類（ほ場図、地番、面積等）

5 同意書（別記 4 別紙様式第 2 号）

6 名称の相違に関する理由書

※事業実施主体名と有機 JAS 認証申請者名が異なる場合のみ

7 その他市町村長が必要と認めるもの

有機農産物等の有機 JAS 認証（令和 8 年度分のみ記入）

実施予定 年月日	講習会を開催する 認定機関名	受講者名	事業費 (円)

(2) 有機 JAS 認証検査

有機農産物等の有機 JAS 認証（令和 8 年度分のみ記入）

実施予定 年月日	検査を依頼する 認定機関名	検査を受ける ほ場面積(a)	検査を受ける 当該ほ場の栽培品目 (主要 3 品目)	事業費 (円)

3 経費の配分及び負担区分

有機農産物等の有機 JAS 認証（令和 8 年度分のみ記入）

事業の内容	総事業費	負担割合			備考
		県	補助事業者	事業実施主体 ・その他	
有機 JAS 講習会受講	円	円	円	円	
有機 JAS 認証費用	円	円	円	円	
合 計	円	円	円	円	

(注) 備考欄には消費税仕入控除税額について、これを減額した場合には「減額した金額」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業完了予定年月日

年 月 日

5 添付書類

1 事業実施計画書（別添様式）

2 見積書

3 有機 JAS 認定証の写し（取得済み面積がある場合は、当該面積を確認できること）

4 有機 JAS 認証取得予定のほ場情報が分かる書類（ほ場図、地番、面積等）

5 同意書（追加）

6 名称の相違に関する理由書

※事業実施主体名と有機 JAS 認証申請者名が異なる場合のみ

7 その他市町村長が必要と認めるもの

(別添様式) 番号: ※市町村使用欄

いばらき有機農業トップランナー事業のうち
有機JAS認証取得支援事業実施計画書（実施状況報告書）

第1 事業実施主体の概要

1 事業実施主体名

--	--	--	--

※取組実施者が団体の場合、本様式別添の構成員リストを添付してください

2 代表者名

フリガナ			
氏 名			
所属先住所 〒			
TEL			
FAX			
Eメール アドレス			

3 経営概要

経営面積	(a)
うち有機JAS認証取得面積	(a)
主な栽培品目1	品目名
主な栽培品目2	品目名
有機加工食品の 認証取得有無	

4 対象者要件等の確認

農業経営基盤強化促進法に基づく認定	
みどりの食料システム法に基づく計画認定	
青色申告の実施状況	

※青色申告は選択要件になっています

※いばらきみどり認定者になることは選択要件になっています

第2 事業の内容

1 取組内容

(1) 有機JAS認証の取得

① 認証取得の内容 ※新規又は10%以上の有機JAS認証取得面積の拡大が支援対象です

認証機関名	前年度認証取得面積(a)	今年度取得(予定)面積(a)	来年度取得(予定)面積(a)*	新規商標(新規なら○、既取得したことがある場合は×を選択)	拡大割合%	要件確認
					-	×

※過去に取得していたが、現在有機JAS認証を取得していない者については、新規として申請できる。
有機JAS認証取得予定面積が、合計30a以上となること。

*有機農産物の有機JAS認証のうち新規認証取得者向け支援活用者のみ記入

(2) 取得目的

--	--	--	--

2 事業実施経費

(1) 有機JAS認証の取得 ※ほ場実地検査費等の記載は必須です

事業内容		補助金申請額(円)	備考(経費の内訳)	本事業を活用して申請する有機JASの名称(有機農産物/有機原料/有機加工食品)
講習会受講費	(計画)	0		
	(実績)	0		
実地検査費等	(計画)	0		
	(実績)	0		
合計	(計画)	0		
	(実績)	0		

(別添様式) 番号: ※市町村使用欄

いばらき有機農業トップランナー事業のうち
有機JAS認証取得支援事業実施計画書（実施状況報告書）

第1 事業実施主体の概要

1 事業実施主体名

--	--	--	--

※取組実施者が団体の場合、本様式別添の構成員リストを添付してください

2 代表者名

フリガナ			
氏 名			
所属先住所 〒			
TEL			
FAX			
Eメール アドレス			

3 経営概要

経営面積	(a)
うち有機JAS認証取得面積	(a)
主な栽培品目1	品目名
主な栽培品目2	品目名
有機加工食品の 認証取得有無	

4 対象者要件等の確認

農業経営基盤強化促進法に基づく認定	
みどりの食料システム法に基づく計画認定	
青色申告の実施状況	

※青色申告は選択要件になっています

※いばらきみどり認定者になることは選択要件になっています

第2 事業の内容

1 取組内容

(1) 有機JAS認証の取得

① 認証取得の内容 ※新規又は10%以上の有機JAS認証取得面積の拡大が支援対象です

認証機関名	前年度認証取得面積(a)	今年度取得(予定)面積(a)	来年度取得(予定)面積(a)*	新規商標(新規なら○、既取得したことがある場合は×を選択)	拡大割合%	要件確認
					-	×

※過去に取得していたが、現在有機JAS認証を取得していない者については、新規として申請できる。
有機JAS認証取得予定面積が、合計30a以上となること。

*有機農産物の有機JAS認証のうち新規認証取得者向け支援活用者のみ記入

(2) 取得目的

--	--	--	--

2 事業実施経費

(1) 有機JAS認証の取得 ※ほ場実地検査費等の記載は必須です

事業内容		補助金申請額(円)	備考(経費の内訳)	本事業を活用して申請する有機JASの名称(有機農産物/有機原料/有機加工食品)
講習会受講費	(計画)	0		
	(実績)	0		
実地検査費等	(計画)	0		
	(実績)	0		
合計	(計画)	0		
	(実績)	0		

別紙様式別添
構成員リスト

※取得予定面積が30a以上であること、青色申告をしていることが要件となっています。

[illegible]別紙様式別添
構成員リスト

※取得予定面積が30a以上であること、青色申告をしていることが要件となっています。

[illegible]

年 月 日

市町村長 殿

住 所：〒

事業実施主体名：
代 表 者職氏名：

令和○年度いばらき有機農業トップランナー事業有機 JAS 認証取得
支援（有機農産物の有機 JAS 認証のうち新規認証取得者向け支援）
にかかる同意書

私は、令和○年度いばらき有機農業トップランナー事業費補助金の交付申請にあたり、以下の事項について同意します。

- 1 別添の事業実施計画書のとおり、令和○年度及び令和○年度の 2 か年で有機 JAS 認証を 30a 以上取得します。
- 2 有機農産物の有機 JAS 認証（生産行程管理）のうち新規認証取得者向け支援については、各年度の予算成立を前提としていることを理解していることから、令和○年度において、本事業の活用が保証されているものではないことを承知しており、活用できなかった場合に生じた不利益について異議を申し立てません。

（自署）

別記 4 別紙様式第 3 号（第 7 の 2 （4）関係）

番 年 月 日 号 日

〇〇農林事務所長 殿

市町村長
〔 担 当 課 〕
〔 連 絡 先 〕

いばらき有機農業トップランナー事業のうち有機 JAS 認証取得支援にかかる
事業実施計画の提出について

このことについて、いばらき有機農業トップランナー事業実施要領別記 4 第 7 の 2 （4）
の規定に基づき、事業実施計画を別添のとおり提出いたします。

記

添付書類 有機 JAS 認証取得支援事業実施計画書（別添様式）

○事業実施計画書を提出した事業実施主体一覧

番号	事業実施主体	有機 JAS 認証の状況			総事業費	内訳		本事業を活用して申 請する有機 JAS の名 称 （有機農産物/有機 飼料/有機加工食品）
		取得済 み面積	取得予 定面積	有機加工 食品認証 取得有無		県	事業実施主 体・その他	
					円	円	円	
					円	円	円	
					円	円	円	
					円	円	円	
					円	円	円	

- 注） 1 番号は、事業実施計画書に付した番号に合わせること。
2 各事業実施主体から提出された資料を添付すること。
3 総事業費は、事業ごとに消費税額まで含んだ金額とする。

別記 4 別紙様式第 2 号（第 7 の 2 （4）関係）

番 年 月 日 号 日

〇〇農林事務所長 殿

市町村長
〔 担 当 課 〕
〔 連 絡 先 〕

〇〇年度いばらき有機農業トップランナー 事業のうち有機 JAS 認証取得支援に
かかる事業実施計画の提出について

このことについて、〇〇年度いばらき有機農業トップランナー 事業費補助金実施要領
別記 4 第 7 の 2 （4）の規定に基づき、事業実施計画を別添のとおり提出いたします。

記

添付書類 有機 JAS 認証取得支援事業実施計画書（別添様式）

○事業実施計画書を提出した事業実施主体一覧

番号	事業実施主体	有機 JAS 認証の状況			総事業費	内訳		本事業を活用して申 請する有機 JAS の名 称 （有機農産物/有機 飼料/有機加工食品）
		取得済 み面積	取得予 定面積	有機加工 食品認証 取得有無		県	事業実施主 体・その他	
					円	円	円	
					円	円	円	
					円	円	円	
					円	円	円	
					円	円	円	

- 注） 1 番号は、事業実施計画書に付した番号に合わせること。
2 各事業実施主体から提出された資料を添付すること。
3 総事業費は、事業ごとに消費税額まで含んだ金額とする。

別記 4 別紙様式第 4 号（第 7 の 3 （2）関係）

年 月 日

市町村長 殿

住 所：〒

電 話 番 号：
事業実施主体名：
代 表 者職氏名：

いばらき有機農業トップランナー事業のうち有機 JAS 認証取得支援にかかる
交付決定前着手届

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担します。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

(削除)

取組内容	事業費	着手予定 年月日 (有機 JAS 申請書提出日等)	完了予定 年月日	理由
	円			

(注)「事業費」欄は、総事業費（税込）とします。

別記 4 別紙様式第 3 号（第 7 の 3 （2）関係）

年 月 日

〇〇農林事務所長 殿
(〇〇市町村経由)

住 所：〒

電 話 番 号：
事業実施主体名：
代 表 者職氏名：

いばらき有機農業トップランナー 事業のうち有機 JAS 認証取得支援にかかる
交付決定前着手届

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担します。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

別添

取組内容	事業費	着手予定 年月日 (有機 JAS 申請書提出日等)	完了予定 年月日	理由
	円			

(注)「事業費」欄は、総事業費（税込）とします。

別記4別紙様式第5号（第7の3（2）関係）

(新設)

番 号
年 月 日

〇〇農林事務所長 殿

市町村長
担 当 課
連 絡 先

いばらき有機農業トップランナー事業のうち有機 JAS 認証取得支援にかかる
交付決定前着手届の受理について

このことについて、下記事業実施主体より提出のあった交付決定前着手届を受理したことから、いばらき有機農業トップランナー事業実施要領別記4第7の3（2）の規定に基づき、提出いたします。

記

添付書類 交付決定前着手届の写し

〇交付決定前着手届の提出があった事業実施主体一覧

事業実施主体名	交付決定前着手届 受理日	着手予定年月日

別記 4 別紙様式第 6 号（第 9 の 1 関係）

年 月 日

市町村長 殿

住 所：〒

電 話 番 号：
事業実施主体名：
代 表 者職氏名：

いばらき有機農業トップランナー事業のうち有機 JAS 認証取得支援にかかる
実施状況報告書の提出について

このことについて、いばらき有機農業トップランナー事業実施要領別記 4 第 9 の 1 の規定に
基づき、事業実施状況報告を提出します。

記

1 事業の内容

（1）有機 JAS 講習会の受講

有機農産物等の有機 JAS 認証

（有機農産物の有機 JAS 認証のうち新規認証取得者向け支援活用者は令和 8 年度分の
み記入）

実施 年月日	講習会を開催する 認定機関名	受講者名	事業費 (円)

有機加工食品の有機 JAS 認証

実施 年月日	講習会を開催する 認定機関名	受講者名	事業費 (円)

（2）有機 JAS 認証検査

有機農産物等の有機 JAS 認証

（有機農産物の有機 JAS 認証のうち新規認証取得者向け支援活用者は令和 8 年度分の
み記入）

実施 年月日	検査を依頼した 認定機関名	検査を受けた ほ場面積(a)	検査を受けた 当該ほ場の栽培品目 (主要 3 品目)	事業費 (円)

別記 4 別紙様式第 4 号（第 9 の 1 関係）

年 月 日

市町村長 殿

住 所：〒

電 話 番 号：
事業実施主体名：
代 表 者職氏名：

いばらき有機農業トップランナー 事業のうち有機 JAS 認証取得支援にかかる
実施状況報告書の提出について

このことについて、いばらき有機農業トップランナー事業実施要領別記 4 第 9 の 1 の規定に
基づき、事業実施状況報告を提出します。

記

1 事業の内容

（1）有機 JAS 講習会の受講

有機農産物等の有機 JAS 認証

（有機農産物の有機 JAS 認証のうち新規認証取得者向け支援活用者は令和 8 年度分の
み記入）

実施 年月日	講習会を開催する 認定機関名	受講者名	事業費 (円)

有機加工食品の有機 JAS 認証

実施 年月日	講習会を開催する 認定機関名	受講者名	事業費 (円)

（2）有機 JAS 認証検査

有機農産物等の有機 JAS 認証

（有機農産物の有機 JAS 認証のうち新規認証取得者向け支援活用者は令和 8 年度分の
み記入）

実施 年月日	検査を依頼した 認定機関名	検査を受けた ほ場面積(a)	検査を受けた 当該ほ場の栽培品目 (主要 3 品目)	事業費 (円)

有機加工食品の有機 JAS 認証					
実施 年月日	検査を依頼した 認定機関名	事業費 (円)			
2 経費の配分及び負担区分					
有機農産物等の有機 JAS 認証 (有機農産物の有機 JAS 認証のうち新規認証取得者向け支援活用者は令和 8 年度分のみ記入)					
事業の内容	総事業費	負担割合			備考
		県	補助事業者	事業実施主体 ・その他	
有機 JAS 講習会受講	円	円	円	円	
有機 JAS 認証費用	円	円	円	円	
合 計	円	円	円	円	
有機加工食品の有機 JAS 認証					
事業の内容	総事業費	負担割合			備考
		県	補助事業者	事業実施主体 ・その他	
有機 JAS 講習会受講	円	円	円	円	
有機 JAS 認証費用	円	円	円	円	
合 計	円	円	円	円	
(注) 備考欄には消費税仕入控除税額について、これを減額した場合には「減額した金額」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。					
3 事業の成果					
(1) 有機 JAS 認証の状況					
有機農産物等の有機 JAS 認証					
事業活用前の有機 JAS 認証取得面積 (うち転換期間中有機農産物 ^〇 面積)		事業活用後の有機 JAS 認証取得面積 (うち転換期間中有機農産物の面積)			
(2) 成果目標の達成状況					

有機加工食品の有機 JAS 認証					
実施 年月日	検査を依頼した 認定機関名	事業費 (円)			
2 経費の配分及び負担区分					
有機農産物等の有機 JAS 認証 (有機農産物の有機 JAS 認証のうち新規認証取得者向け支援活用者は令和 8 年度分のみ記入)					
事業の内容	総事業費	負担割合			備考
		県	補助事業者	事業実施主体 ・その他	
有機 JAS 講習会受講	円	円	円	円	
有機 JAS 認証費用	円	円	円	円	
合 計	円	円	円	円	
有機加工食品の有機 JAS 認証					
事業の内容	総事業費	負担割合			備考
		県	補助事業者	事業実施主体 ・その他	
有機 JAS 講習会受講	円	円	円	円	
有機 JAS 認証費用	円	円	円	円	
合 計	円	円	円	円	
(注) 備考欄には消費税仕入控除税額について、これを減額した場合には「減額した金額」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。					
3 事業の成果					
(1) 有機 JAS 認証の状況					
有機農産物等の有機 JAS 認証					
事業活用前の有機 JAS 認証取得面積 (うち転換期間中有機農産物 [〃] 面積)		事業活用後の有機 JAS 認証取得面積 (うち転換期間中有機農産物の面積)			
(2) 成果目標の達成状況					

(有機農産物等の有機 JAS 認証取得支援と有機加工食品の有機 JAS 認証取得支援を併用する場合のみ記入)					
項目	現状年 (令和 7 年度)	実施年 (令和 8 年度)	翌年 (令和 9 年度)	目標 (令和 10 年度)	当該年の 目標達成状況
有機加工食品の 販売金額 (円)					
出 荷 量 (kg)					
(注) 目標の達成状況は、当該年値/現状年値で算出した数値を記載すること。					
4 事業完了年月日					
年 月 日					
5 添付書類					
1 実施状況報告書 (別添様式)					
2 請求書及び支払いが確認できる書類の写し					
3 有機 JAS 認定証の写し (取得済み面積がある場合は、当該面積を確認できること)					
4 有機 JAS 認証を取得したほ場情報が分かる書類 (ほ場図、地番、面積等)					
※有機農産物の有機 JAS 認証のうち新規認証取得者向け支援のみ					
5 有機加工食品における原材料調達先、出荷量、販売金額等が分かる書類					
※有機 JAS 認証のうち有機加工食品の認証取得支援のみ					
6 その他市町村長が必要と認めるもの					

(有機農産物等の有機 JAS 認証取得支援と有機加工食品の有機 JAS 認証取得支援を併用する場合のみ記入)					
項目	現状年 (令和 7 年度)	実施年 (令和 8 年度)	翌年 (令和 9 年度)	目標 (令和 10 年度)	当該年の 目標達成状況
有機加工食品の 販売 額 (円/kg)					
出 荷 量 (kg/10a)					
(注) 目標の達成状況は、当該年値/現状年値で算出した数値を記載すること。					
4 事業完了年月日					
年 月 日					
5 添付書類					
1 実施状況報告書 (別添様式)					
2 請求書及び支払いが確認できる書類の写し					
3 有機 JAS 認定証の写し (取得済み面積がある場合は、当該面積を確認できること)					
4 有機 JAS 認証を取得したほ場情報が分かる書類 (ほ場図、地番、面積等)					
※有機農産物の有機 JAS 認証のうち新規認証取得者向け支援のみ					
5 有機加工食品における原材料調達先、出荷量、販売金額等が分かる書類					
※有機 JAS 認証のうち有機加工食品の認証取得支援のみ					
6 その他市町村長が必要と認めるもの					

別記 4 別紙様式第 7 号（第 9 の 1 関係）

番 年 月 号 日

〇〇農林事務所長 殿

市町村長
〔 担 当 課 〕
〔 連 絡 先 〕

いばらき有機農業トップランナー事業のうち有機 JAS 認証取得支援にかかる
実施状況報告書の提出について

このことについて、いばらき有機農業トップランナー事業実施要領別記 4 第 9 の 1 の規定
に基づき、実施状況報告を別添のとおり提出いたします。

記

添付書類 有機 JAS 認証取得支援事業実施状況報告書（別添様式）

○事業実施状況報告書を提出した事業実施主体一覧

番 号	事業実施主体	有機 JAS 認証の状況 （ a ）			総事業費	内訳	
		事業活用前 の有機 JAS 認証（転換 期間中含） 取得面積	事業活用後 の有機 JAS 認証（転換 期間中含） 取得面積	有機加工食 品の取得有 無		県	事業実施主 体 ・その他
					円	円	円
					円	円	円
					円	円	円
					円	円	円
					円	円	円

- 注） 1 番号は、事業実施状況報告書に付した番号に合わせること。
2 各事業実施主体から提出された資料を添付すること。
3 総事業費は、事業ごとに消費税額まで含んだ金額とする。

別記 4 別紙様式第 5 号（第 9 の 1 関係）

番 年 月 号 日

〇〇農林事務所長 殿

市町村長
〔 担 当 課 〕
〔 連 絡 先 〕

いばらき有機農業トップランナー事業のうち有機 JAS 認証取得支援にかかる
実施状況報告書の提出について

このことについて、いばらき有機農業トップランナー事業実施要領別記 4 第 9 の 1 の規定
に基づき、実施状況報告を別添のとおり提出いたします。

記

添付書類 有機 JAS 認証取得支援事業実施状況報告書（別添様式）

○事業実施状況報告書を提出した事業実施主体一覧

番 号	事業実施主体	有機 JAS 認証の状況 （ a ）			総事業費	内訳	
		事業活用前 の有機 JAS 認証（転換 期間中含） 取得面積	事業活用後 の有機 JAS 認証（転換 期間中含） 取得面積	有機加工食 品の取得有 無		県	事業実施主 体 ・その他
					円	円	円
					円	円	円
					円	円	円
					円	円	円
					円	円	円
					円	円	円

- 注） 1 番号は、事業実施状況報告書に付した番号に合わせること。
2 各事業実施主体から提出された資料を添付すること。
3 総事業費は、事業ごとに消費税額まで含んだ金額とする。